

# 【環境省】

- CO<sub>2</sub> 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業  
(直接行政サービス事業：直接型)
- 地球環境保全試験研究事業  
(直接行政サービス事業：直接型)
- 土壌汚染調査技術管理者試験業務  
(直接行政サービス事業：直接型)
- 核燃料取扱主任者試験業務  
(直接行政サービス事業：直接型)
- 環境研究総合推進費業務  
(資源配分事業：間接型)

# 【環境省】CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号(0021)

## 事業の概要

CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業は、2030年度までの温室効果ガス26%削減、2050年までの80%削減、及び地域循環共生圏の構築に向け、将来の地球温暖化対策強化につながり、各分野におけるCO2削減効果が相対的に大きい技術の開発・実証を政策的に進め、早期の実用化を図ることでCO2排出量の大幅な削減を目指す事業です。

## フルコスト 41.3億円

(内訳)

人にかかるコスト	0.2億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	41.0億円

(参考)自己収入 一億円

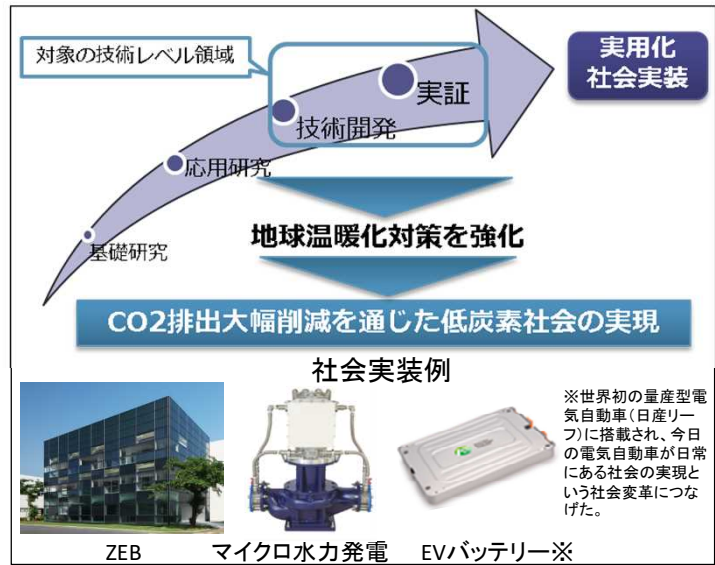
## 単位当たりコスト

助成件数当たりコスト:0.9億円

(参考)単位:助成件数(交付先数、委託先数の計)45件

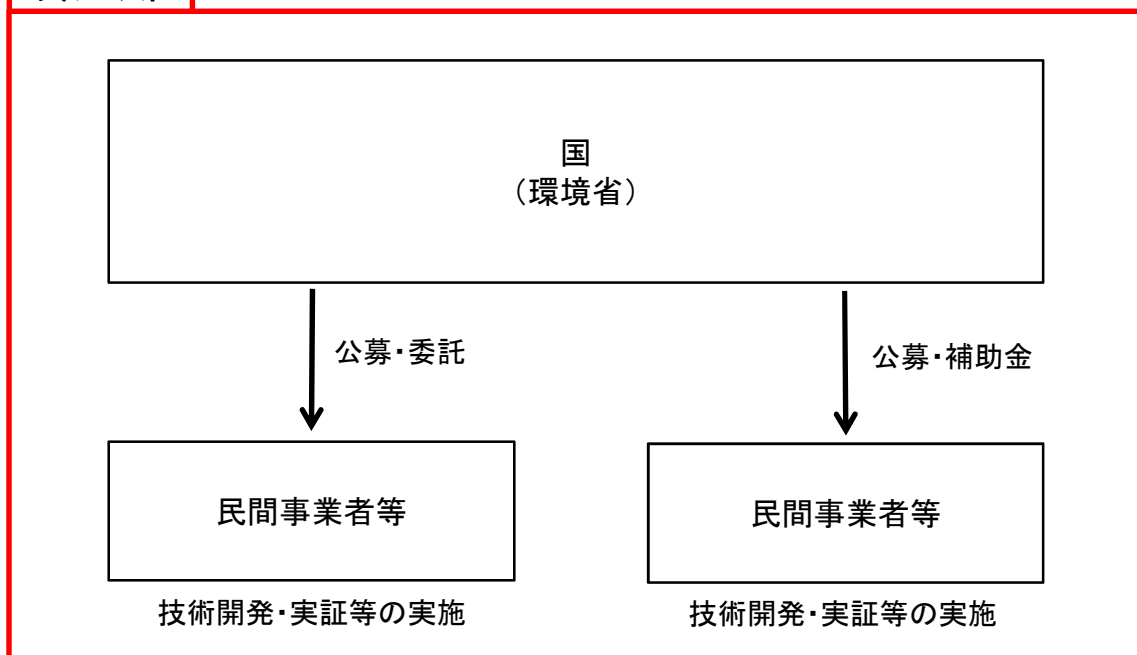
国民1人当たりコスト:32円

(参考)単位:総人口 126,443,180人



## CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業の流れ

### フルコスト



# 【環境省】地球環境保全試験研究事業

本事業に関連する平成30年度の行政  
事業レビューシートの事業番号(0102)

## 事業の概要

地球環境保全試験研究事業は、環境省設置法第4条第3号に基づき、環境省が地球環境保全に関する関係行政機関の研究費を一括して計上し、研究調整を通じて政府全体としての研究進捗の効率化を図っているものであり、気候変動の原因物質や直接的な影響を的確に把握する包括的な観測・監視に係る研究等を実施している。

## フルコスト 1.0億円

(内訳)

人にかかるコスト	0.0億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	1.0億円

(参考)自己収入 ー億円

## 単位当たりコスト

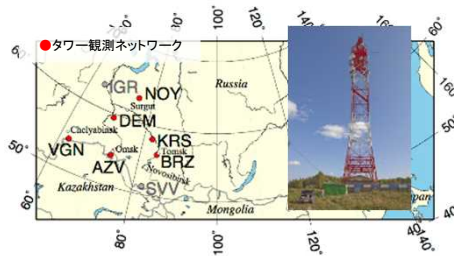
1研究課題当たりコスト:0.2億円

(参考)単位:研究課題 5件

国民1人当たりコスト: 0.8円

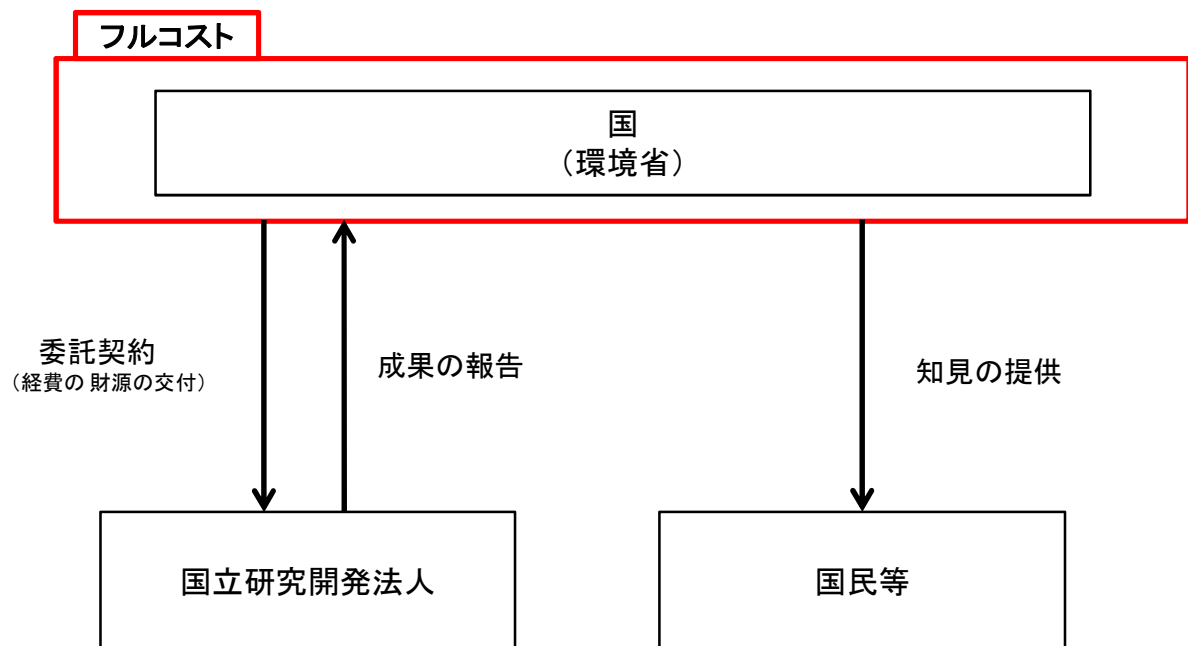
(参考)単位:総人口 126,443,180人

## 「西シベリア雪氷圏におけるタワー観測ネットワークを用いた温室効果ガス収支の長期変動解析」課題 (H29-R3年度)



・環境省から、国立研究開発法人国立環境研究所に委託契約  
・シベリア域6地点に設けたタワーによる観測のネットワークを利用し、CO<sub>2</sub>及びCH<sub>4</sub>濃度の連続観測を継続している。シベリアにおける温室効果ガスの詳細な空間分布と長期的な変動傾向について解析している

## 地球環境保全試験研究事業の流れ



# 【環境省】土壌汚染調査技術管理者試験業務

本事業に関連する平成30年度の行政  
事業レビューシートの事業番号(0145)

## 事業の概要

土壌汚染調査技術管理者試験事業は、土壌汚染対策法に基づく土壌汚染状況調査等を実施する指定調査機関が、土壌汚染状況調査等の技術上の管理をつかさどる者として選任する必要がある技術管理者になるための国家資格試験を実施する事業です。

### フルコスト 6,400万円

(内訳)

人にかかるコスト	711万円
物にかかるコスト	169万円
庁舎等(減価償却費)	11万円
事業コスト	5,508万円

(参考)自己収入 849万円

### 単位当たりコスト

申込者数当たりコスト: 48,233円

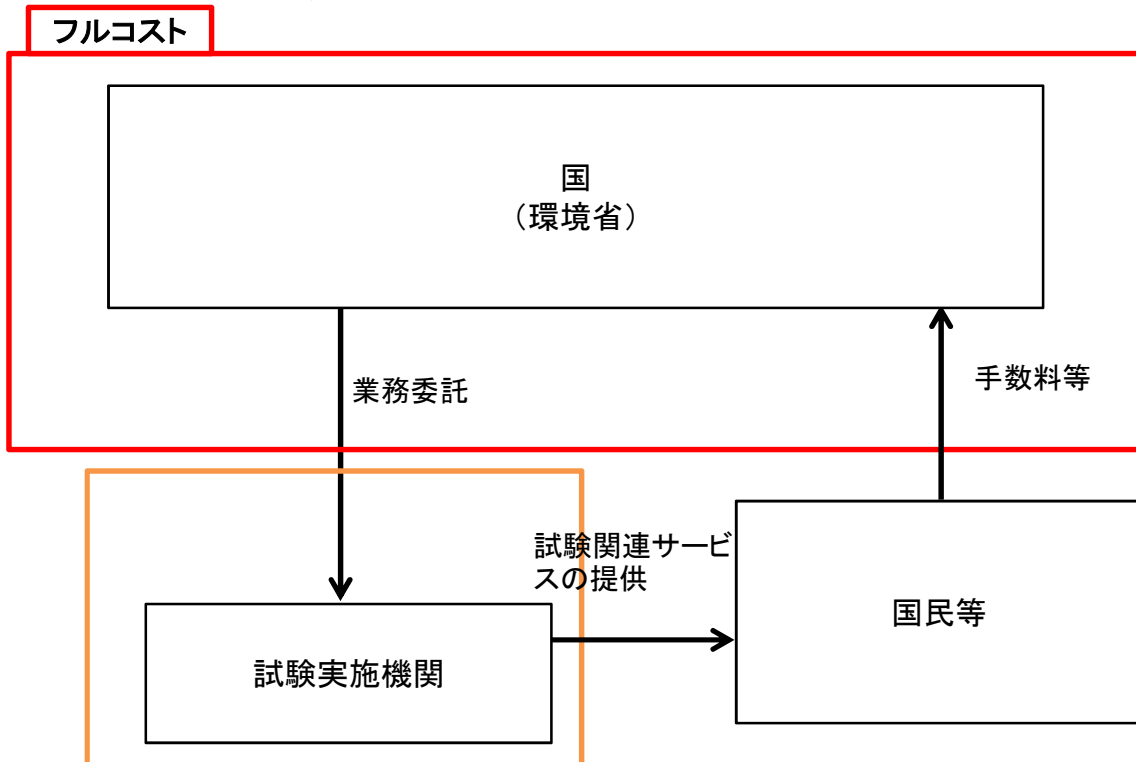
(参考)単位: 申込者数 1,327件

国民1人当たりコスト: 0.5円

(参考)単位: 総人口 126,443,180人



## 土壌汚染調査技術管理者試験業務の流れ



## 【環境省】核燃料取扱主任者試験業務

### 業務の概要

核燃料取扱主任者試験業務は、試験委員会の事務局として、委員会の運営、試験問題の作成、受験願書の受付及び筆記試験を実施しています。  
核燃料取扱主任者とは、核燃料物質の取扱いに関する保安・監督を行う技術者のことです。

### フルコスト 898万円

(内訳)

人にかかるコスト	569万円
物にかかるコスト	216万円
庁舎等(減価償却費)	3万円
事業コスト	108万円

(参考)自己収入 319万円

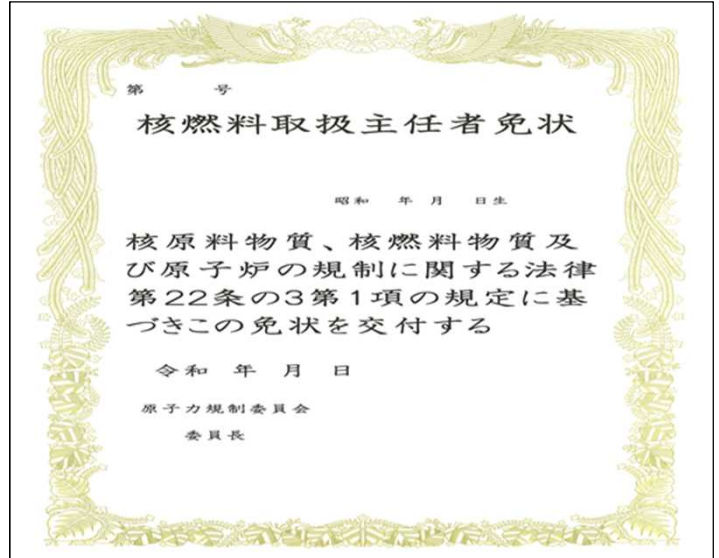
### 単位当たりコスト

受験者1人当たりコスト: 13.4万円

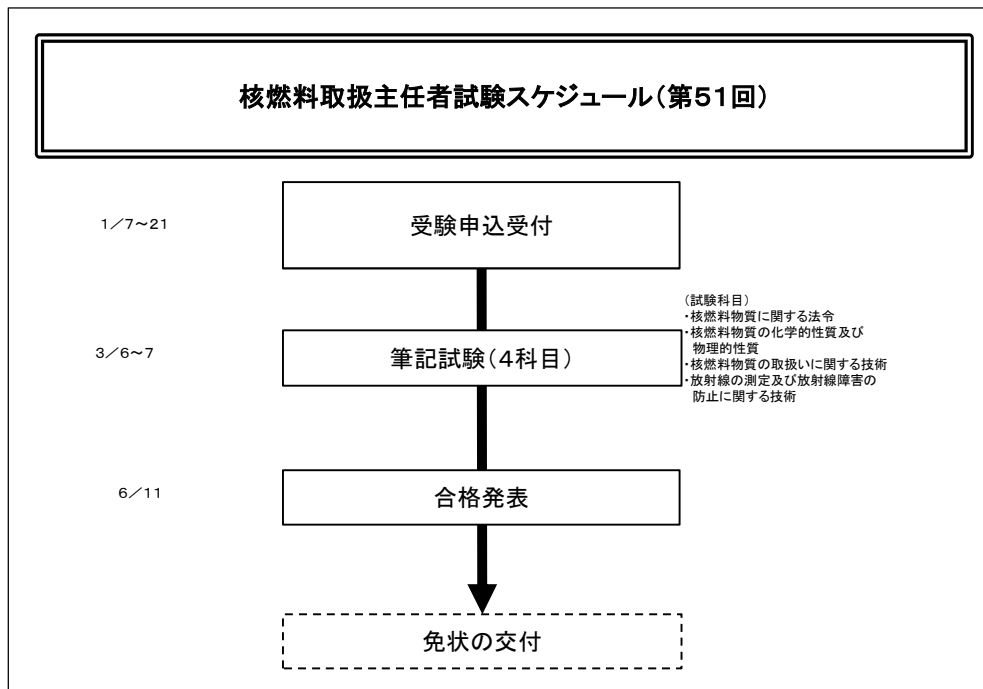
(参考)単位: 受験者数 67人

国民1人当たりコスト: 0.07円

(参考)単位: 総人口 126,443,180人



### 核燃料取扱主任者試験業務の流れ



# 【環境省】環境研究総合推進費業務

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号(0314-02)

## 事業の概要

環境研究総合推進費業務は、環境省が必要とする研究テーマを提示して公募を行い、広く産学官の研究機関の研究者から提案を募り、評価委員会の審査を経て採択された課題を実施する、環境政策貢献型の競争的資金です。独立行政法人環境再生保全機構へ一部業務を移管し、研究成果の最大化に向けた運営体制の強化を図っています。

## フルコスト 4.9億円

うち国におけるフルコスト (内訳)		うち(独)環境再生保全機構におけるフルコスト (内訳)	
人にかかるコスト	0.2億円	業務費用(人件費)	1.4億円
物にかかるコスト	0.0億円	引当外賞与見積額	0.0億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	業務費用(人件費以外)	2.5億円
事業コスト	0.6億円	損益外減価償却相当額	一億円
(参考)自己収入	一億円	(参考)自己収入	一億円

## 単位当たりコスト

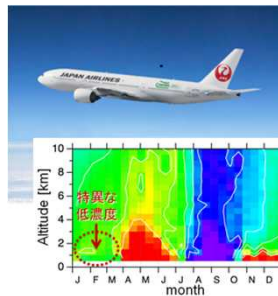
助成1件当たりコスト: 300.0万円

(参考)単位: 助成件数 166件

国民1人当たりコスト: 3円

(参考)単位: 総人口 126,443,180人

## 研究開発成果の例



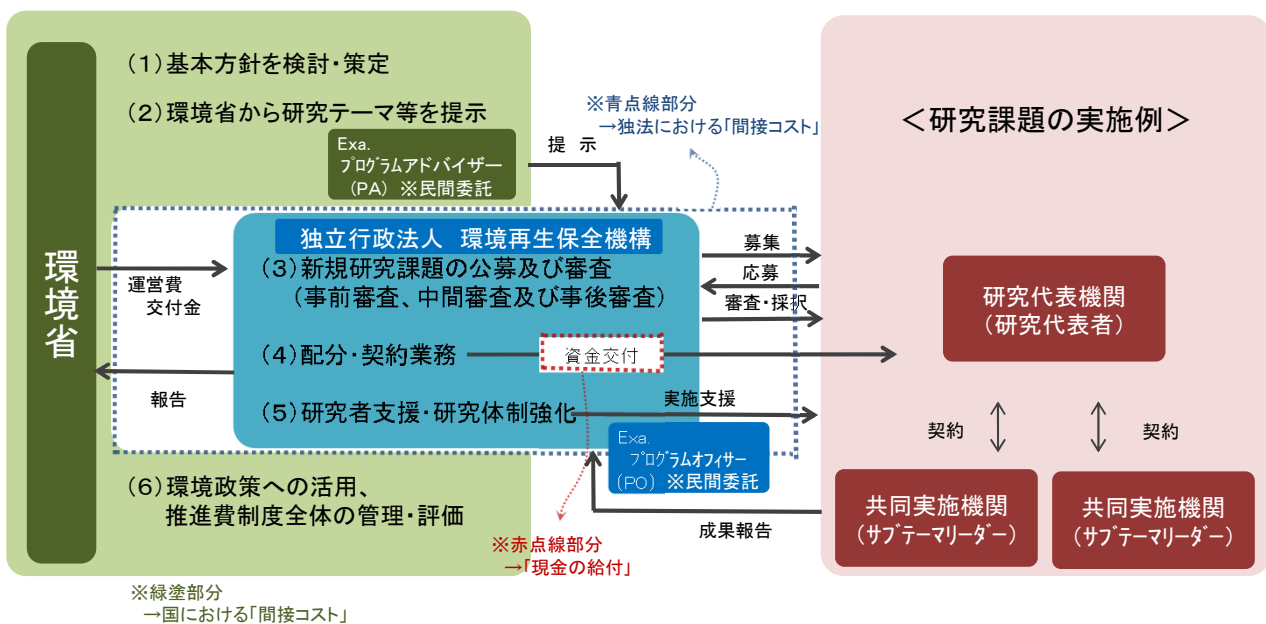
民間航空機で取得した大気観測データの解析  
「インド北部の小麦栽培がCO2を大きく吸収することを発見」



アスベスト迅速検出装置の開発  
「解体現場での即時のアスベスト検出を実現」

(広島大学、(有)シリコンバイオ、(株)オプトサイエンス)

## 環境研究総合推進費業務の流れ



## 【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）等及び政策別コスト情報を活用して算定しております。

### 1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、事業・業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した人員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

### 2. 物にかかるコスト

事業・業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を事業・業務に配賦するにあたっては、事業・業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業・業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

### 3. 庁舎等（減価償却費）

事業・業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を事業・業務に配賦するにあたっては、事業・業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

### 4. 事業コスト

事業・業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

### 5. 自己収入

土壤汚染調査技術管理者試験業務及び核燃料取扱主任者試験業務においては、業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

### 6. 現金の給付額（発生主義ベース）

環境研究総合推進費業務において、独立行政法人環境再生保全機構から交付された資金が最終的に国民等へ行き渡った金額を「発生主義ベース」で計上しております。

### 7. 独立行政法人におけるフルコストの算定方法

環境研究総合推進費業務は、独立行政法人環境再生保全機構を通じて一部の行政サービスを実施していることから、独立行政法人環境再生保全機構において事業・業務を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

独立行政法人環境再生保全機構における事業・業務を実施するにあたって発生したコストについては、同法人における財務諸表のセグメント情報及び「行政サービス実施コスト計算書」を活用して算定を行っております。

#### 特記事項

「人にかかるコスト」については、平成 29 年度決算分より算定方法を見直し、平成 30 年 1 月 25 日に開催した財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された算定方法により算定を行っているため、「平成 26 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度の計数、「平成 27 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度及び 27 年度の計数並びに「平成 28 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度、27 年度及び 28 年度の計数と相違しています。

①CO<sub>2</sub> 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業についての問い合わせ先  
環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室  
電話番号 03-5521-8339 (内線 : 6795)

②地球環境保全試験研究事業についての問い合わせ先  
環境省地球環境局総務課脱炭素化イノベーション研究調査室  
電話番号 03-3581-3351 (内線 : 7718)

③土壌汚染調査技術管理者試験業務についての問い合わせ先  
環境省水・大気環境局土壌環境課 電話番号 03-5521-8321 (内線 : 6594)

④核燃料取扱主任者試験業務についての問い合わせ先  
原子力規制委員会原子力規制庁長官官房会計部門  
電話番号 03-5114-2103 (内線 : 3305)

⑤環境研究総合推進費業務についての問い合わせ先  
環境省大臣官房総合政策課 電話番号 03-5521-8228 (内線 : 6214)  
環境省大臣官房総合政策課環境研究技術室 電話番号 03-5521-8239 (内線 : 6245)